

## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,352	18.3	41	71.6	53	115.5	35	96.6
2021年9月期第1四半期	1,143	—	24	—	24	—	17	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	6.89	6.57
2021年9月期第1四半期	3.55	3.34

(注) 1. 当社は、2020年9月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,890	1,008	53.3
2021年9月期	1,824	973	53.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,008百万円 2021年9月期 973百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	22.3	250	7.4	263	22.0	164	15.2	32.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期1Q	5,095,000株	2021年9月期	5,095,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期1Q	868株	2021年9月期	868株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期1Q	5,094,132株	2021年9月期1Q	5,019,351株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に減少の傾向が見られたものの、直近では新たな変異株の出現もあり依然予断を許さない状況が続いております。そのため引き続き経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況であります。

この様な状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は堅調に推移しております。

当社では、FCエージェント事業、Webプラットフォーム事業及びソリューション事業の3つの事業を行っております。

FCエージェント事業においては、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社はその業務を、当社案件紹介サービス「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指した副業・転職プラットフォームサービスの提供を行っております。副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」においては、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指し、地方へ副業人材を供給しております。地方求人メディア・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

ソリューション事業においては、FCエージェント事業及びWebプラットフォーム事業により蓄積されたノウハウとビッグデータを活かしたソリューションの提供を、地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。現在、人材紹介事業の立ち上げ支援のため地域金融機関向けに「人材紹介伴走サポート」・45歳以降のセカンドキャリア構築支援のため企業人事向けに「HRソリューションズ」・社内外の人材を活用することで企業自治体が進めるイノベーションの推進を支援するため「イノベーション・サポート」以上3つのソリューションをそれぞれ提供しております。

登録プロフェッショナル数も順調な伸びを続けており、「FreeConsultant.jp」、「Skill Shift」、「Glocal Mission Jobs」への登録人数は37,000名を突破しました（2021年12月末時点）。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,352,686千円（前年同期比18.3%増）、営業利益41,802千円（前年同期比71.6%増）、経常利益53,636千円（前年同期比115.5%増）、四半期純利益35,073千円（前年同期比96.6%増）となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、1,890,337千円となり、前事業年度末に比べ66,301千円増加いたしました。これは主に、売掛金が111,457千円、敷金が30,747千円増加し、現金及び預金が77,650千円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、882,086千円となり、前事業年度末に比べ31,228千円増加いたしました。これは主に、買掛金が114,389千円、預り金が9,562千円増加し、未払法人税等が46,960千円、賞与引当金が24,017千円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,008,250千円となり、前事業年度末に比べ35,073千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が35,073千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響について、直近では新変異株の出現により国内における新規感染者は、再び増加の兆しが見られます。そのため現時点では引き続きその収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社の当第1四半期累計期間の業績に与えた影響は、軽微であり、今後についても軽微と考えております。

そのため、2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した通期の個別業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,185	1,056,535
売掛金	504,523	615,981
未成業務支出金	162	278
前払費用	42,986	39,218
その他	976	24,152
流動資産合計	1,682,834	1,736,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,979	10,979
工具、器具及び備品	18,288	18,288
減価償却累計額	△15,839	△17,248
有形固定資産合計	13,428	12,019
無形固定資産		
商標権	153	143
ソフトウェア	56,037	52,729
その他	700	700
無形固定資産合計	56,891	53,573
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	18,880	18,804
繰延税金資産	28,090	15,115
敷金	23,861	54,608
投資その他の資産合計	70,881	88,578
固定資産合計	141,200	154,170
資産合計	1,824,035	1,890,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	600,586	714,976
未払金	76,207	61,583
未払費用	13,396	21,028
未払法人税等	52,548	5,587
未払消費税等	46,390	28,490
預り金	21,941	31,503
賞与引当金	38,176	14,159
前受金	1,611	—
契約負債	—	4,758
流動負債合計	850,858	882,086
負債合計	850,858	882,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,640	58,640
資本剰余金	362,806	362,806
利益剰余金	552,751	587,824
自己株式	△1,020	△1,020
株主資本合計	973,177	1,008,250
純資産合計	973,177	1,008,250
負債純資産合計	1,824,035	1,890,337

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,143,141	1,352,686
売上原価	873,179	1,001,660
売上総利益	269,962	351,026
販売費及び一般管理費	245,598	309,223
営業利益	24,363	41,802
営業外収益		
受取保険金	—	11,276
雑収入	523	557
営業外収益合計	523	11,833
経常利益	24,886	53,636
税引前四半期純利益	24,886	53,636
法人税、住民税及び事業税	578	5,587
法人税等調整額	6,472	12,975
法人税等合計	7,051	18,562
四半期純利益	17,835	35,073

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、直近では新変異株の出現により国内における新規感染者は、再び増加の兆しが見られます。そのため現時点では引き続きその収束時期を予測することは困難な状況にあることを踏まえ、2022年9月期第2四半期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しております。

こうした仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。また、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、株式会社And Technologiesの全株式を取得することを決議し、2022年1月4日付にて全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社And Technologies

事業の内容 リード獲得 DX サポートプラットフォーム『FIND CAREERS』の運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社And Technologiesは、HR領域におけるリード獲得をサポートするDXプラットフォーム『FIND CAREERS』の運営を通じて、キャリア形成に役立つ信頼性の高い情報コンテンツを発信しています。

当社は、『プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する』というビジョンのもと、「人生100年時代」を実践する「未来の働き方」を支えるプラットフォームの創造を目指しており、本件株式取得により、当社の運営する各種サービスにおいて、株式会社And Technologiesの持つ知見やノウハウを活用し、新規登録者の獲得を強化することを見込んでおります。

同社を子会社化することは、当社の成長戦略の達成と中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2022年1月4日（みなし取得予定日2月28日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
-------	----	-----------

取得原価		350,000千円
------	--	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,222千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(連結子会社の吸収合併)

2022年2月4日開催の取締役会において、2022年3月31日（予定）を効力発生日として、株式会社And Technologiesを下記のとおり吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	株式会社And Technologies
--------	----------------------

事業の内容	リード獲得 DX サポートプラットフォーム『FIND CAREERS』の運営
-------	--

② 企業結合日

2022年3月31日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社And Technologiesを消滅会社とする吸収合併方式（簡易合併・略式合併）

④ 結合後企業の名称

株式会社みらいワークス

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、『プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する』というビジョンのもと、「人生100年時代」を実践する「未来の働き方」を支えるプラットフォームの創造を目指しており、当社の運営する各種サービスにおいて、新規登録者の獲得を強化するため、2022年1月に株式会社And Technologiesの株式を取得し、連結子会社といたしました。

株式会社And Technologiesは、HR領域におけるリード獲得をサポートするDXプラットフォーム『FIND CAREERS』の運営を通じて、キャリア形成に役立つ信頼性の高い情報コンテンツを発信しています。

今後、当社が有する各種サービス及び経営基盤と、株式会社And Technologiesが培ってきた DX プラットフォーム『FINDCAREERS』を融合させることで、組織運営の一体化による更なる事業拡大とブランド力の向上を実現し、管理コストの最適化を図るとともに、経営基盤の強化を進めることを目的として、本合併を行うことといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.96%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 90,000千円(上限)                                  |
| ④ 取得期間       | 2022年2月15日～2022年3月24日(予定)                     |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |